様式第１号

地方独立行政法人埼玉県立病院機構建設工事請負一般競争入札公告

○○○○○○○○○○○○○○工事について、下記のとおり一般競争入札を行うので、公告する。

なお、本公告に記載のない事項については、地方独立行政法人埼玉県立病院機構一般競争入札執行要綱の規定によるものとする。

　　　　年　　月　　日

発注機関の長

記

|  |  |
| --- | --- |
| １　入札対象工事 |  |
| ⑴　工事名 |  |
| ⑵　工事場所 |  |
| ⑶　工事期間 |  |
| ⑷　設計金額 |  |
| ⑸　工事概要 |  |
| ⑹　業種名及び工事分類名 |  |
| ⑺　その他 |  |
| ２　入札方法 |  |
| ３　最低制限価格　　／調査基準価格 |  |
| （3-2　失格基準価格） |  |
| （3-3　数値的判断） |  |
| ４　入札に参加できる者の形態 |  |
| ５　入札参加資格 |  |
| ⑴　建設業の許可 |  |
| ⑵　資格者名簿への登載 |  |
| ⑶　工事成績 |  |
| ⑷　所在地 |  |
| ⑸　格付 |  |
| ⑹　施工実績 |  |
| ⑺　配置予定の技術者 |  |
| ⑻　現場代理人 |  |
| ⑼　その他の参加資格 |  |
| ６　入札参加資格の確認 |  |
| ７　設計図書等の配布 |  |
| ８　設計図書等に関する質問及び回答 |  |
| ９　入札保証金 |  |
| 10　入札書の提出 |  |
| ⑴　入札書に記載する金額 |  |
| ⑵　提出書類 |  |
| 11　入札書の無効 |  |
| 12　開札日時 |  |
| 13　開札への立会い |  |
| 14　落札者の決定 |  |
| 15　再度入札 |  |
| 16　契約保証金 |  |
| 17　支払条件 |  |
| 　⑴　前金払 |  |
| 　⑵　中間前金払 |  |
| 　⑶　部分払 |  |
| 18　現場説明会 |  |
| 19　その他 |  |
| 20　この公告に関する問合せ先 |  |

様式第２号

地方独立行政法人埼玉県立病院機構建設工事に係る業務委託一般競争入札公告

○○○○○○○○○○○○○業務について、下記のとおり一般競争入札を行うので、公告する。

なお、本公告に記載のない事項については、地方独立行政法人埼玉県立病院機構一般競争入札執行要綱の規定によるものとする。

　　　　年　　月　　日

発注機関の長

記

|  |  |
| --- | --- |
| １　入札対象業務 |  |
| ⑴　業務名 |  |
| ⑵　業務箇所 |  |
| ⑶　業務期間 |  |
| ⑷　設計金額 |  |
| ⑸　業務概要 |  |
| ⑹　その他 |  |
| ２　入札方法 |  |
| ３　最低制限価格 |  |
| ４　入札に参加できる者の形態 |  |
| ５　入札参加資格 |  |
| ⑴　資格者名簿への登載 |  |
| ⑵　所在地 |  |
| ⑶　業務を行うための資格 |  |
| ⑷　資格を有する技術者の数 |  |
| ⑸　業務実績 |  |
| ⑹　配置予定の技術者 |  |
| ⑺　その他の参加資格 |  |
| ６　入札競争参加資格の確認 |  |
| ７　仕様書等の配布 |  |
| ８　仕様書等に関する質問及び回答 |  |
| ９　入札保証金 |  |
| 10　入札書の提出 |  |
| 11　入札の無効 |  |
| 12　開札日時 |  |
| 13　開札への立会い |  |
| 14　落札者の決定 |  |
| 15　再度入札 |  |
| 16　契約保証金 |  |
| 17　支払条件 |  |
| 　⑴　前金払 |  |
| 18　業務説明会 |  |
| 19　その他 |  |
| 20　この公告に関する問合せ先 |  |

様式第３号

地方独立行政法人埼玉県立病院機構物品等調達一般競争入札公告

物品又は役務の調達について、下記のとおり一般競争入札を行うので、公告する。

なお、本公告に記載のない事項については地方独立行政法人埼玉県立病院機構一般競争入札執行要綱の規定によるものとする。

　　　　年　　月　　日

発注機関の長

記

１　調達内容

⑴　調達案件名称及び数量

⑵　調達案件の仕様

⑶　納入期限（履行期限）

⑷　納入場所（履行場所）

⑸　入札方法

本件入札は、地方独立行政法人埼玉県立病院機構一般競争入札○○○○執行要綱に基づき行う。

２　最低制限価格（又は調査基準価格）の設定

３　入札参加資格

1. 地方独立行政法人埼玉県立病院機構契約事務取扱規程第３条第２項各号に該当しない者であること。
2. 地方独立行政法人埼玉県立病院機構契約事務取扱規程第３条第３項の規定により法人の一般競争入札に参加させないこととされた者でないこと。

⑶　本入札が実施される年度に属する埼玉県物品等競争入札参加資格者名簿（以下「入札参加資格者名簿」という。）に登載され、業種区分「○○」の○等級に格付けされた者であること。

⑷　入札参加資格者名簿の所在地要件が「○○」であり、企業規模要件が「○○」を満たす者であること。

⑸　本件入札の公告日から落札決定までの期間に、埼玉県の契約に係る入札参加停止等の措置要綱又は地方独立行政法人埼玉県立病院機構入札参加停止措置要綱に基づく入札参加停止措置を受けていない者であること。

⑹　本件入札の公告日から落札決定までの期間に、埼玉県の契約に係る暴力団排除措置要綱又は地方独立行政法人埼玉県立病院機構暴力団排除措置要綱に基づく入札参加除外措置を受けていない者であること。

４　入札参加資格の確認

この入札に参加しようとする者は、次のとおり一般競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）を提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。

⑴　提出期限

⑵　提出方法

⑶　添付書類

⑷　結果の通知

５　仕様書等に関する質問及び回答

仕様書等に関する質問及び回答は、以下のとおり行う。

⑴　受付期間

⑵　提出方法

⑶　提出場所

⑷　回答の方法

⑸　回答の日時

６　提案の受付及び採否結果の通知

例示銘柄以外の銘柄で入札しようとする場合の提案の受付及び採否結果の通知は、以下のとおり行う。

⑴　受付期間

⑵　提出方法

⑶　提出場所

⑷　添付書類

⑸　採否結果の通知の方法

⑹　採否結果の通知の日時

７　入札保証金

入札者は、見積もった契約希望金額に入札保証金の率（○○分の○以上）を乗じた額を納付するものとする。ただし、地方独立行政法人埼玉県立病院機構契約事務取扱規程第６条に該当する場合は、免除する。

入札保証金の免除を求める者は、免除相当を説明する書類（以下「申出書類」という。）を、以下のとおり入札保証金の免除を申し出るものとする。

⑴　申出書類の提出期限

⑵　申出書類の提出方法

⑶　申出書類の提出場所

入札保証金の納付については、確認通知書と併せて通知する。

８　入札書の提出

入札参加資格者は、以下のとおり入札書を提出ししなければならない。

⑴　入札書提出期日

⑵　入札書の提出方法

⑶　入札書の提出場所

９　入札の無効

次のいずれかに該当する入札は、無効とする。

⑴　入札参加資格のない者がした入札

⑵　所定の入札保守金を納付しない者がした入札又は納付した入札保証金の額が所定の率による額に達しない者がした入札

1. 公告で定められた方法以外の方法で入札書を提出した者がした入札

⑷　入札書と併せて入札金額見積内訳書の提出が求められた入札において、不備な入札金額見積内訳書を提出した者がした入札

⑸　談合その他不正行為があったと認められる入札

⑹　虚偽の確認申請書、確認資料又は資格審査資料等を提出した者がした入札

⑺　入札の辞退を申し出て、その申し出を受理された者がした入札

⑻　入札者の押印がない入札書による入札

⑼　記載事項を訂正した場合において、その箇所に押印のない入札書による入札

⑽　入札金額を訂正した入札書による入札

⑾　押印された印影が明らかでない入札書による入札

⑿　記入すべき事項の記入のない入札書又は記入した事項が明らかでない入札書による入札

⒀　代理人で委任状を提出しない者がした入札

⒁　他人の代理を兼ねた者がした入札

⒂　２以上の入札書を提出した者がした入札又は２以上の者の代理をした者がした入札

⒃　前各号に定めるもののほか、この公告に示す事項に反した者がした入札

10　開札日時

11　開札への立会い

12　落札者の決定等

【最低制限価格又は調査基準価格を設定していない場合】

予定価格の100/110以下の価格で、最低の価格をもって入札をした者を落札者とする。ただし、落札とすべき同額の入札をした者が２者以上あるときは、くじにより落札者を決定する。

【最低制限価格を設定した場合】

予定価格の100/110以下、かつ、最低制限価格の100/110以上の価格のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とする。ただし、落札とすべき同額の入札をした者が２者以上あるときは、くじにより落札者を決定する。

【調査基準価格を設定した場合】

予定価格の100/110以下の価格で、最低の価格をもって入札をした者を落札者とする。ただし、調査基準価格の100/110未満の価格で入札した者がある場合は、調査の上、当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認めるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認めるときは、当該入札した者を落札者とせず、予定価格の100/110以下の価格をもつて申込みをした他の者のうち、最低の価格をもつて申込みをした者を落札者とする。

なお、調査の上で落札とすべき同額の入札をした者が２者以上あるときは、くじにより落札者を決定する。

（注）「100/110」については、本件入札において適用する消費税率及び地方消費税の税率に従い、適宜数値を修正すること。

13　再度入札

落札者がいない場合は、再度入札を行うものとする。

再度入札は○回とする。

以下のいずれかに該当する者は、再度入札に参加することができない。

⑴　無効の入札をした者

⑵　最低制限価格の100/110未満の価格の入札をした者

⑶　調査基準価格の100/110未満の価格の入札をした者で、落札者とならなかった者

（注）「100/110」については、本件入札において適用する消費税率及び地方消費税の税率に従い、適宜数値を修正すること。

14　契約保証金

地方独立行政法人埼玉県立病院機構契約事務取扱規程第２６条の規定による。

15　支払条件

発注者は、適法な代金請求書を受理した日から30日以内に当該代金を受注者に支払うものとする。

16　現場説明会

17　契約の説明

18　この公告に関する問合せ先

様式第４号（建設工事・単体企業又は経常建設工事共同企業体）

一般競争入札参加資格確認申請書

　　　　年　　月　　日

（宛先）

発注機関の長

住所

商号又は名称

代表者

下記工事について、一般競争入札参加資格等確認資料等を添えて入札参加資格の確認を申請します。

なお、地方独立行政法人埼玉県立病院機構契約事務取扱規程第３条第２項及び第３項各号に該当しない者であること及び記載事項が事実と相違ないことを誓約します。

記

１　公告年月日

　　　　年　　月　　日

２　工事名

３　工事場所

４　連絡先

⑴　担当者所属・氏名

⑵　電話番号

⑶　メールアドレス

様式第５号（建設工事・特定建設工事共同企業体）

一般競争入札参加資格確認申請書

　　　　年　　月　　日

（宛先）

発注機関の長

特定建設工事共同企業体の名称

代表構成員　住所

商号又は名称

代表者

構成員　住所

商号又は名称

代表者

構成員　住所

商号又は名称

代表者

このたび、下記工事について特定建設工事共同企業体を結成したので、一般競争入札参加資格等確認資料及び特定建設工事共同企業体協定書を添えて入札参加資格の確認を申請します。

なお、各構成員とも地方独立行政法人埼玉県立病院機構契約事務取扱規程第３条第２項及び第３項各号に該当しない者であること及び記載事項が事実と相違ないことを誓約します。

記

１　公告年月日

　　　　年　　月　　日

２　工事名

３　工事場所

４　連絡先

⑴　商号又は名称

⑵　担当者所属・氏名

⑶　電話番号

1. メールアドレス

様式第６号（業務委託・単体企業）

一般競争入札参加資格確認申請書

　　　　年　　月　　日

（宛先）

発注機関の長

住所

商号又は名称

代表者

下記業務について、一般競争入札参加資格等確認資料等を添えて入札参加資格の確認を申請します。

なお、地方独立行政法人埼玉県立病院機構契約事務取扱規程第３条第２項及び第３項各号に該当しない者であること及び記載事項が事実と相違ないことを誓約します。

記

１　公告年月日

　　　　年　　月　　日

２　業務名

３　業務箇所

４　連絡先

⑴　担当者所属・氏名

⑵　電話番号

⑶　メールアドレス

様式第７号（業務委託のうち建設工事に係る委託・特定設計共同体）

一般競争入札参加資格確認申請書

　　　　年　　月　　日

（宛先）

発注機関の長

特定設計共同体の名称

代表構成員　住所

商号又は名称

代表者

構成員　住所

商号又は名称

代表者

構成員　住所

商号又は名称

代表者

このたび、下記業務について特定設計共同体を結成したので、一般競争入札参加資格等確認資料及び特定設計共同体協定書を添えて入札参加資格の確認を申請します。

なお、各構成員とも地方独立行政法人埼玉県立病院機構契約事務取扱規程第３条第２項及び第３項各号に該当しない者であること及び記載事項が事実と相違ないことを誓約します。

記

１　公告年月日

　　　　年　　月　　日

２　業務名

３　業務箇所

４　連絡先

⑴　商号又は名称

⑵　担当者所属・氏名

⑶　電話番号

⑷　メールアドレス

様式第８号（物品又は役務の調達）

一般競争入札参加資格確認申請書

　　　　年　　月　　日

（宛先）

発注機関の長

住所

商号又は名称

代表者

下記調達案件について、必要な資料等を添えて入札参加資格の確認を申請します。

なお、地方独立行政法人埼玉県立病院機構契約事務取扱規程第３条第２項及び第３項各号に該当しない者であること、当調達案件に係る入札公告に掲げられた資格条件を全て満たしていること、及び提出書類の記載事項が事実と相違ないことを誓約します。

記

１　公告年月日

　　　　年　　月　　日

２　調達件名

３　数量

４　連絡先

⑴　担当者所属・氏名

⑵　電話番号

⑶　メールアドレス

様式第９号(建設工事・単体企業又は経常建設工事共同企業体)

（この様式は例示であるので、参加資格に応じて、適宜、内容を変更すること。）

一般競争入札参加資格確認資料

商号又は名称

１　対象工事に対応する業種に係る業者区分（格付け）

|  |
| --- |
|  |

２　対象工事に対応する業種に係る許可年月日及び許可番号

|  |
| --- |
| 　　　　　年　　月　　日　　　　　　　許可（　　　　　）第　　　　　号 |

３　建設業法に基づく許可を受けた主たる営業所所在地

|  |
| --- |
|  |

４　入札公告に記載された施工実績

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 工事名称等 | 工事名称 |  |
| 発注機関名 |  |
| 施工場所 |  |
| 契約金額 |  |
| 工期 | 　　　　年　　月　　日　～　　　　　年　　月　　日 |
| 受注形態等 | 単体　/　共同企業体（出資比率　　％） |
| 工事諸元等 |  |

５　配置予定の技術者

|  |  |
| --- | --- |
| 技術者区分 | 主任技術者（注１）／監理技術者／特例監理技術者／　監理技術者補佐 |
| 従事予定者名 |  |
| 所属会社名 |  |
| 生年月日（年齢） |  |
| 最終学歴 |  |
| 法令による免許（取得年月日）（登録番号等） |  |
| 現在の受持工事 | 工事名 |  |
| 施工場所 |  |
| 工期 | 　　　　年　　月　　日　～　　　年　　月　　日 |
| 従事役職 |  |
| 従事実績 | 工事名 |  |
| 発注機関名 |  |
| 施工場所 |  |
| 契約金額 |  |
| 工期 | 　　　　年　　月　　日　～　　　年　　月　　日 |
| 従事役職 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 技術者区分 | 主任技術者（注１）／監理技術者／特例監理技術者／　監理技術者補佐 |
| 従事予定者名 |  |
| 所属会社名 |  |
| 生年月日（年齢） |  |
| 最終学歴 |  |
| 法令による免許（取得年月日）（登録番号等） |  |
| 現在の受持工事 | 工事名 |  |
| 施工場所 |  |
| 工期 | 　　　　年　　月　　日　～　　　年　　月　　日 |
| 従事役職 |  |
| 従事実績 | 工事名 |  |
| 発注機関名 |  |
| 施工場所 |  |
| 契約金額 |  |
| 工期 | 　　　　年　　月　　日　～　　　年　　月　　日 |
| 従事役職 |  |

（必要に応じて表を追加して記載すること）

（注１）「埼玉県建設工事における技術者の専任に係る取扱い要領」に基づき、専任の主任技術者の兼務を希望する場合は、「専任を必要とする主任技術者の兼務届出書」を添付してください。

６　健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の加入状況

◎　健康保険、厚生年金保険及び雇用保険

|  |  |
| --- | --- |
|  上記保険に事業主として全て加入している（様式第１５号） |  |
|  上記保険の全部又は一部が除外されている（様式第１６号） |  |

(注)　いずれかに○を記入

（※下記７は、入札保証金又は契約保証金の免除を認める場合に記載する）

７　入札保証金及び契約保証金の減免に対する希望

　　◎入札保証金の減免

|  |
| --- |
| 　希望（ する ／ しない ） |

　　◎契約保証金の減免

|  |
| --- |
| 　希望（ する ／ しない ） |

(注)　希望する場合は、免除要件の証明となる書類を添付すること。

様式第10号（特定建設工事共同企業体）

（この様式は例示であるので、参加資格に応じて、適宜、内容を変更すること。）

一般競争入札参加資格確認資料

特定建設工事共同企業体の名称

１　対象工事に対応する業種に係る業者区分（格付け）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 商号又は名称 | 格付け |
| 代表構成員 |  |  |
| 構　成　員 |  |  |
| 構　成　員 |  |  |

２　対象工事に対応する業種に係る許可年月日及び許可番号

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 商号又は名称 | 許可年月日及び許可番号 |
| 代表構成員 |  |  　　　　年　　月　　日 　　　　　　許可（　　　　）第　　　　号 |
| 構　成　員 |  |  　　　　年　　月　　日 　　　　　　許可（　　　　）第　　　　号 |
| 構　成　員 |  |  　　　　年　　月　　日 　　　　　　許可（　　　　）第　　　　号 |

３　建設業法に基づく許可を受けた主たる営業所所在地

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 商号又は名称 | 所在地 |
| 代表構成員 |  |  |
| 構　成　員 |  |  |
| 構　成　員 |  |  |

４　入札公告に記載された施工実績

|  |  |
| --- | --- |
| 代表構成員の商号又は名称 |  |
| 工事名称等 | 工事名称 |  |
| 発注機関名 |  |
| 施工場所 |  |
| 契約金額 |  |
| 工期 |  　　　　年　　月　　日　～　　　　　年　　月　　日 |
| 受注形態等 | 　単体 ／ 共同企業体(出資比率　％) |
| 工事諸元等 |  |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 構成員の商号又は名称 |  |
| 工事名称等 | 工事名称 |  |
| 発注機関名 |  |
| 施工場所 |  |
| 契約金額 |  |
| 工期 |  　　　　年　　月　　日　～　　　　　年　　月　　日 |
| 受注形態等 | 　単体 ／ 共同企業体(出資比率　％) |
| 工事諸元等 |  |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 構成員の商号又は名称 |  |
| 工事名称等 | 工事名称 |  |
| 発注機関名 |  |
| 施工場所 |  |
| 契約金額 |  |
| 工期 |  　　　　年　　月　　日　～　　　　　年　　月　　日 |
| 受注形態等 | 　単体 ／ 共同企業体(出資比率　％) |
| 工事諸元等 |  |  |

５　配置予定の技術者

|  |  |
| --- | --- |
| 技術者区分 | 主任技術者（注１）／監理技術者／特例監理技術者／　監理技術者補佐 |
| 従事予定者名 |  |
| 所属会社名 |  |
| 生年月日（年齢） |  |
| 最終学歴 |  |
| 法令による免許（取得年月日）（登録番号等） |  |
| 現在の受持工事 | 工事名 |  |
| 施工場所 |  |
| 工期 | 　　　　年　　月　　日　～　　　年　　月　　日 |
| 従事役職 |  |
| 従事実績 | 工事名 |  |
| 発注機関名 |  |
| 施工場所 |  |
| 契約金額 |  |
| 工期 | 　　　　年　　月　　日　～　　　年　　月　　日 |
| 従事役職 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 技術者区分 | 主任技術者（注１）／監理技術者／特例監理技術者／　監理技術者補佐 |
| 従事予定者名 |  |
| 所属会社名 |  |
| 生年月日（年齢） |  |
| 最終学歴 |  |
| 法令による免許（取得年月日）（登録番号等） |  |
| 現在の受持工事 | 工事名 |  |
| 施工場所 |  |
| 工期 | 　　　　年　　月　　日　～　　　年　　月　　日 |
| 従事役職 |  |
| 従事実績 | 工事名 |  |
| 発注機関名 |  |
| 施工場所 |  |
| 契約金額 |  |
| 工期 | 　　　　年　　月　　日　～　　　年　　月　　日 |
| 従事役職 |  |

（必要に応じて表を追加して記載すること）

（注１）「埼玉県建設工事における技術者の専任に係る取扱い要領」に基づき、専任の主任技術者の兼務を希望する場合は、「専任を必要とする主任技術者の兼務届出書」を添付してください。

６　健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の加入状況

◎　健康保険、厚生年金保険及び雇用保険

|  |  |
| --- | --- |
|  上記保険に事業主として全て加入している（様式第１５号） |  |
|  上記保険の全部又は一部が除外されている（様式第１６号） |  |

(注)　上記のいずれかに○を記入

（※下記７は、入札保証金又は契約保証金の免除を認める場合に記載する）

７　入札保証金及び契約保証金の減免に対する希望

　　◎入札保証金の減免

|  |
| --- |
| 　希望（ する ／ しない ） |

　　◎契約保証金の減免

|  |
| --- |
| 　希望（ する ／ しない ） |

(注)　希望する場合は、免除要件の証明となる書類を添付すること。

様式第11号（業務委託・単体企業）

（建築設計業務委託の場合の例示。委託業務の業種、参加資格に応じて、適宜、内容を変更すること。）

一般競争入札参加資格確認資料

商号又は名称

１　対象業務に対応する業種に係る登録年月日（建築士事務所登録）

|  |  |
| --- | --- |
| 登録番号 | 登録年月日 |
| 登録　第　　　　　　　号 | 　　　　　　　年　　月　　日 |

２　入札公告で定める業務実績

|  |  |
| --- | --- |
| 業　務　名　称 |  |
| 発　注　機　関 |  |
| 業　務　箇　所 |  |
| 契　約　金　額 |  |
| 履　行　期　間 |  |
| 受　注　形　態 | 　単体　・　設計共同体（出資比率相当額　　　　　　円） |
| 業　務　概　要 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 業　務　名　称 |  |
| 発　注　機　関 |  |
| 業　務　箇　所 |  |
| 契　約　金　額 |  |
| 履　行　期　間 |  |
| 受　注　形　態 | 　単体　・　設計共同体（出資比率相当額　　　　　　　円） |
| 業　務　概　要 |  |

（注）　上記の業務委託契約書の写し及び委託業務完了検査結果通知等、履行を証明するものの写しを添付すること。

３　配置予定の技術者

（１）管理技術者

|  |  |
| --- | --- |
|  | 決定　・　予定　　（※　○で囲む） |
| 氏　　名 |  |
| 生年月日（年齢） |  |
| 最終学歴 |  |
| 法令による資格 |  |
| 取得年月日 |  |
| 　登録番号等 |  |
| 建築物の設計業務に従事した経験（参考） | 業務名称 |  |
| 発注機関 |  |
| 業務箇所 |  |
| 契約金額 |  |
| 履行期間 |  |
| 従事期間 |  |

|  |  |
| --- | --- |
|  | 決定　・　予定　　（※　○で囲む） |
| 氏　　名 |  |
| 生年月日（年齢） |  |
| 最終学歴 |  |
| 法令による資格 |  |
| 取得年月日 |  |
| 　登録番号等 |  |
| 建築物の設計業務に従事した経験（参考） | 業務名称 |  |
| 発注機関 |  |
| 業務箇所 |  |
| 契約金額 |  |
| 履行期間 |  |
| 従事期間 |  |

（注）　資格を証する書類（免許証、資格者証等の写し）を添付すること。

様式第12号（業務委託のうち建設工事に係る委託・特定設計共同体）

（建築設計業務委託の場合の例示。委託業務の業種、参加資格に応じて、適宜、内容を変更すること。）

一般競争入札参加資格確認資料

特定設計共同体の名称

１　対象業務に対応する業種に係る登録年月日（建築士事務所登録）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 登録番号 | 登録年月日 |
| 代表構成員 | 　　　　　　登録　第　　　　　　号 | 　　　　　年　　月　　日 |
| 構　成　員 | 登録　第　　　　　　号 | 年　　月　　日 |

２　入札公告で定める業務実績

|  |  |
| --- | --- |
| 代表構成員 |  |
| 業　務　名　称 |  |
| 発　注　機　関 |  |
| 業　務　箇　所 |  |
| 契　約　金　額 |  |
| 履　行　期　間 |  |
| 受　注　形　態 | 　単体　・　設計共同体（出資比率相当額　　　　　　　　円） |
| 業　務　概　要 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 構成員 |  |
| 業　務　名　称 |  |
| 発　注　機　関 |  |
| 業　務　箇　所 |  |
| 契　約　金　額 |  |
| 履　行　期　間 |  |
| 受　注　形　態 | 　単体　・　設計共同体（出資比率相当額　　　　　　　　円） |
| 業　務　概　要 |  |

（注）　上記の業務委託契約書の写し及び委託業務完了検査結果通知等、履行を証明するものの写しを添付すること。

３　配置予定の技術者

⑴　管理技術者

|  |  |
| --- | --- |
|  | 決定　・　予定　　（※　○で囲む） |
| 氏　　名 |  |
| 所属会社名 |  |
| 生年月日（年齢） |  |
| 最終学歴 |  |
| 法令による資格 |  |
| 取得年月日 |  |
| 　登録番号等 |  |
| 建築物の設計業務に従事した経験（参考） | 業務名称 |  |
| 発注機関 |  |
| 業務箇所 |  |
| 契約金額 |  |
| 履行期間 |  |
| 従事期間 |  |

|  |  |
| --- | --- |
|  | 決定　・　予定　　（※　○で囲む） |
| 氏　　名 |  |
| 所属会社名 |  |
| 生年月日（年齢） |  |
| 最終学歴 |  |
| 法令による資格 |  |
| 取得年月日 |  |
| 　登録番号等 |  |
| 建築物の設計業務に従事した経験（参考） | 業務名称 |  |
| 発注機関 |  |
| 業務箇所 |  |
| 契約金額 |  |
| 履行期間 |  |
| 従事期間 |  |

（注）　資格を証する書類（免許証、資格者証等の写し）を添付すること。

様式第13号

入札参加資格等確認通知書

　　第　　　　号

　　　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　様

（発注機関の長）

先に申請のあった下記の一般競争入札に係る入札参加資格について、下記のとおり確認したので通知します。

記

１　公告日　　　　　年　　月　　日

２　工事名及び工事場所（業務名称及び業務箇所・調達件名及び数量）

３　開札日時

４　入札参加資格の有無

【参加資格「あり」の場合】

|  |
| --- |
| ５　入札保証金 免除する。／見積もった契約希望金額の１００分の　〇　を納付すること。 （ただし、保険会社との間に埼玉県立病院機構を被保険者とする入札保証保険契約を締結した場合は、免除する。）（１）納付方法 同封の納付書兼領収書等により、埼玉県立病院機構の取引金融機関に払い込むこ　　　と。（２）納付期限 ○○年○○月○○日６　落札した場合の契約保証金の取扱い（契約保証金の免除を求められた場合に記載） 免除する。／契約金額の１００分の　〇　を納付すること。 （ただし、保険会社との間に埼玉県立病院機構を被保険者とする履行保険契約を締結した場合は、免除する。）（１）納付方法 落札者に交付する納付書兼領収書等により、埼玉県立病院機構の取引金融機関に　　　払い込むこと。（２）納付期限 契約締結日 |

【参加資格「なし」の場合】

|  |
| --- |
| ５　入札参加資格を満たさないと確認した理由６　不服の申し出について上記理由に不服がある場合は、その理由について説明を求めることができる。本通知の日の翌日から起算して７日（埼玉県の休日を定める条例（平成元年埼玉県条例第３号）第１条に規定する県の休日を含まない。）以内に、不服申出書を入札担当窓口あて提出すること。なお、不服の申し出は当該入札手続の執行を妨げないものとする。 |

様式第14号

辞退届

令和　年　　月　　日

 （あて先）

　　　　発注者

 商号又は名称

 印

　下記案件について、都合により入札への参加を辞退します。

記

１　件　名　　　○○○○○○○○○○○○○○

２　公示日　　　令和　　年　　月　　日

【連絡先】　担当者所属

担当者名

電話番号

ＦＡＸ番号

e-mail

様式第15号　(入札公告日時点で全ての社会保険等に加入している場合)

社会保険等の加入に関する誓約書

当社は下記工事の公告日において健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の全てに適法に加入していることを誓約します。

記

１　工事名

２ 公告日　　　　　　年　　月　　日

(宛先)　　　発注機関の長

　　年　　月　　日

(標準型)入札参加者

住　　　　所

商号又は名称

代　 表　 者

※　本誓約書において社会保険等とは健康保険法（大正11年法律第70号）に基づく健康保険を、厚生年金保険とは厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）に基づく厚生年金保険を、雇用保険とは雇用保険法（昭和49年法律第116号）に基づく雇用保険をいいます。

様式第16号　(入札公告日時点で社会保険等の全部又は一部が適用除外の場合)

社会保険等の適用除外に関する誓約書

当社は下記工事の公告日において健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の全部又は一部※１が下記のとおり法令で適用除外になっています。

※1　下線部分の記述は加入の状況に応じて記述を変更してください。

記

１　工事名

２ 公告日　　　　　　年　　月　　日

３　社会保険等の適用除外状況

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 保険名 | 加入・適用除外 | 下記保険の適用除外理由 |
| 健康保険 |  |  |
| 厚生年金保険 |  |  |
| 雇用保険 |  |  |

(宛先)　　　発注機関の長

　　　年　　月　　日

(標準型)入札参加者

住　　　　所

商号又は名称

代　 表　 者

※　本誓約書において社会保険等とは健康保険法（大正11年法律第70号）に基づく健康保険を、厚生年金保険とは厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）に基づく厚生年金保険を、雇用保険とは雇用保険法（昭和49年法律第116号）に基づく雇用保険をいいます。

※　誓約書提出者が各保険に「法令で適用除外」に該当するかどうかを確認するときは、健康保険及び厚生年金保険については日本年金機構(年金事務所)に、雇用保険については厚生労働省(公共職業安定所)にお問合せください。

健康保険、厚生年金保険及び雇用保険（以下「社会保険等」という。）の加入確認の提出書類

別紙（様式第15号、様式第16号関連）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 名簿登載日後の社会保険等加入状況の変更の有無 | 提出書類 | 確認事項 | 備　　考 |
| １ | なし | 1 最新の経営事項審査結果通知書の写し2 様式第15号又は様式第16号 | ・社会保険等への加入状況が加入又は適用除外で未加入の保険がない。 | ・入札公告日時点で、全ての社会保険等に加入している場合は様式第15号を、一部の社会保険等に適用除外がある場合は様式第16号を提出する。 |
| ２ | 加入していた保険が適用除外になった。 | 1 最新の経営事項審査結果通知書の写し2 様式第16号 | ・同上 |  |
| ３ | 適用除外だった保険に加入する必要が生じ当該保険に加入した。 | 1 最新の経営事項審査結果通知書の写し2 健康保険又は厚生年金保険に加入した場合は次の書類(1)年金事務所で両保険に加入した場合・保険料納付の領収書の写し若しくはこれらに準じる書類の写し(2)健康保険を健康保険組合で加入した場合は次の書類・健康保険組合の保険料の領収書等の写し・年金事務所の厚生年金保険料の領収書等の写し(3)年金事務所で健康保険被保険者適用除外承認を受けて全国土木建築国民健康保険組合等の国民健康保険に加入した場合は次の書類・年金事務所の厚生年金保険料の領収書の写し(領収書の健康保険料が0円になっていることを確認します。)3 雇用保険に加入した場合は次の書類(1)自社で申告納付している場合　・労働保険概算・確定保険料申告書の控え及び同申告分の領収済通知書又は領収書の写し若しくはこれらに準じる書類の写し(2)労働保険事務組合に委託している場合・労働保険事務組合が発行する加入証明書の写し・労働保険事務組合発行の保険料納入通知書と領収書の写し(3)電子申請した場合　・概算・確定保険料申告書一式を紙に出力したもの　・電子申請の受付結果通知等を紙に出力したもの4 様式第15号又は様式第16号(注意)社会保険等へ加入したことを証する保険料納付の領収書等は最新の経営事項審査結果通知書の基準日以降のものに限る。 | ・同上 | ・入札公告日時点で、全ての社会保険等に加入している場合は様式第15号を、一部の社会保険等に適用除外がある場合は様式第16号を提出する。 |